

郵便料金に係る算定基準等に関する検討会（第8回）

議事要旨（案）

1. 日時 令和8年7月3日（金）16時00分～17時00分

2. 場所 Web会議

3. 出席者（敬称略）

（1）構成員

山内 弘隆（座長）、関口 博正（座長代理）、泉本 小夜子、男澤 江利子、
高橋 賢、西村 真由美

（2）事業者

日本郵便株式会社

（3）総務省（事務局）

柴山 佳徳（国際戦略局官房審議官）、折笠 史典（郵便課長）、松岡 幸治（郵便課情報通信政策総合研究官）、田中 沙也加（郵便課課長補佐）

4. 議題

（1）郵便法等の改正概要等

（2）算定要領案等について

（3）関係事業者ヒアリング

5. 議事概要

（1）郵便法等の改正概要等

事務局から資料に基づき説明があった。

（2）算定要領案等について

事務局から資料に基づき説明があり、本検討会としては、事務局から提示された算定要領案について了承するとともに、今後生じる修正などについて座長に一任することとなった。

（3）関係事業者ヒアリング

日本郵便株式会社から資料に基づき説明があった。

各構成員からの主な意見は以下のとおり。

- 郵便事業は人手で成り立っており、人が最大の財産。郵便物数の減少等に伴い、郵便事業に係る収入が減少している中、日本郵便は業務の効率化や経費削減の努力をしていると感じた。ただ、時代とともに技術も進展するため、日本郵便には、更なる効率化に向けて努力していただきたい。

また、地域間で経済格差や人口格差などがある中で、全国一律の郵便料金の算定方法について、今回のように時間かけて議論するというのは大切な手続だったと思う。

郵便料金の算定方法は様々な方法が考えられ、仮定の置き方によっても算定結果が変わるため、今回議論して取りまとめた合理的な方法を今後も継続して採用いただきたい。

- 本検討会での議論を通して、改正郵便法で導入される上限認可制度を支える算定基準が整ったということで安心している。

郵便に類似する業種等もない中で、他の公共料金制度等も参考にしながら、様々な観点から議論させていただいたが、これまでの事務局の取りまとめに感謝するとともに、他の構成員とも議論をする機会をいただけたことに改めて感謝申し上げる。議論を通して、私自身も大きな気づきを得たと思う。

この算定基準は、単なる算定基準ではなく、郵便料金の算定の透明性や検証可能性の確保の土台になるものと認識している。また、経営効率化の観点も織り込めたことは非常に大きな意義があると思う。他方、将来の需要予測や、郵便料金の算定に用いるデータ整備の高度化等、今後の運用に当たって、制度をより実効性のあるものにしていくための課題もあると思う。これらの課題を踏まえ、算定基準が適切に運用されていくことを期待している。

- 本検討会で取りまとめた算定基準は、他の公共料金制度におけるものと比べても遜色がなく、衆議院の附帯決議における要求も満たしていると考えている。

その効果としては、郵便料金の算定の透明性や検証可能性の確保に加え、日本郵便自身の料金政策の自由度の向上にも資すると思う。

なお、算定基準の内容については定期的な見直しが必要かもしれないため、今後、検証の機会を設けるとよいと思う。

- 算定基準としていい案ができたと思う。他の構成員とも建設的な議論ができ、また、事務局にも適切に取りまとめたいただいた。

人口や郵便物の減少などの厳しい環境の中で、ユニバーサルサービスである郵便事業は社会インフラとしての役割を担っているため、状況変化があった場合には算定基準も見直しを行うなど、今後も継続した対応が必要だろう。

- 会計基準は継続性が重要である一方で、今回アップデートされた算定基準に基づく数値をベースに今後の郵便事業を検討することには意義がある。今後、この算定基準の内容も踏まえながら、郵便事業に係る議論が進んでいくことを注視していきたい。

- 他の公共料金制度におけるものと比べても遜色がない算定基準をまとめられたと思う。一方で今回のものが最終形ということではなく、今後、事業内容や産業構造、経済全体の構造が変わっていく中で、見直しが必要になることもあると思う。その見直しの際に必要な基本的な考え方をまとめていただき、これを生かして議論していただきたいと思う。

また、郵便料金の算定基準の内容を検討するに当たっては、サービス水準等が法定されていること、事業主体が非上場であること、労働集約的であることといった郵便事業の特殊性を踏まえる必要があり、技術的にかなり難しさがあったが、非常に勉強になった。その意味では、他の公共料金制度の議論においても、今回の学びや蓄積が生かされていくようにしないといけないと思う。

さらに、令和8年特別国会では、郵政民営化法等の改正法も成立しており、このように環境が変化する中で郵便料金の算定方法を考えることは重要であったと感じている。

算定基準が適切に運用され、世の中に受け入れられて、社会全体の厚生を上げるということ、特に、事業の効率性を上げる中でそれが実現するということを期待している。

(以上)